

平成29年度 第4回 就労支援専門部会 議事概要

日 時 平成30年1月30日（火）

午前10時から

会 場 千葉県教育会館604会議室

1 開 会

2 あいさつ（岡田障害福祉事業課長）

3 議 事

（1）報告事項

千葉県工賃（賃金）向上計画（平成30年度～平成32年度）の策定について

（山口委員）

農福連携で専門家を派遣するとあるが、どのような専門家を派遣しているのか。

（緒方委員）

県の農業関係の業務をして退職した方が作ったNPO法人千葉農業支援ネットワークと連携している。例えば、ジャム作りの相談では、六次加工に精通している元農業大学の講師と一緒に事業所に訪問している。また、私どもの非常勤職員として、以前、就労継続支援B型事業所で農業作業に携わっていた者がおり、現在、千葉県内で農業を営んでいるので、その職員と連携して農業に取り組み始めた事業所を中心に相談に応じている。

（山口委員）

NPO法人と連携しているなら、それを書いた方が良いのではないか。

共同受注について、あっせんを行って2千7百万円の実績とあるが、いくつの事業所にあっせんしたのか。どの程度の事業所に共同受注窓口の効果があつたのかを書いた方が良いのではないか。どのくらいの事業所に効果があつたのかの分析を加えないと、ただ金額だけ入れても分からない。

(事務局)

千葉県障害者就労事業振興センターが共同受注窓口における工賃向上への貢献度をまとめており、事業報告に記載している。

(山口委員)

特定の事業所に効果が限定されているようでは問題である。

報酬改定が予定されているが、今後の見通しについて研究するとある。何を研究するのか。

(事務局)

例えば就労継続支援 B 型事業所であれば、平均工賃月額が基本報酬に反映される予定である。その点については、報酬告示が確定してから検討したい。

(山口委員)

工賃向上のための研修をしている。利用者の労働管理はどう研修していくのか。工賃のことばかりではなく、利用者の労働環境を改善するという視点を持った方が良いのではないか。制度は大きく変わっているし、色々な問題がある事業所も出てきている。工賃向上と同時に利用者の労働環境が適切であるのか、その点を踏まえて研修をすとか、権利擁護とか、大事な根幹が抜けている感じがする。事業計画を立てるのであれば、その点も入れていくとより振興センターの存在が重くなるのではないか。

(部会長)

最後のご意見は就労継続支援 A 型事業所の指導という部分にも関わってくると思います。

(事務局)

振興センターにどこまでお願いできるかという問題はあるが、労働環境については、行政がしっかり指導監査していくべきものと思っていますので、研修について、振興センターとタイアップしてやれるかどうか検討して行きたい。

(部会長)

基本的には行政がしっかり指導監査していく中で、振興センターが何か支援できるのかというイメージだと思う。

(高津委員)

3 ページに記載のある印刷業を行う事業所を対象とした情報交換会だが、私も参加したので情報提供させていただく。基本的にこの時のスタンスとしては、官公需として行政が発注できるものとして印刷は需要があるので受注を目指そうというもので、印刷を業としている事業所ではなくて、印刷分野に新しく入っていこうとする事業所に対しての説明が多かった。基本的な印刷の流れなどを説明していた。知らない事業所の垣根を低くするための説明であった。振興センターがやろうとしているのは、受注の受け皿を多くして、共同受注窓口で発注するので、受注できる事業所を増やそう、増やしてくださいという内容だった。一定の事業所に業務が流れてしまうというのは確かに良くないのかもしれないが、印刷をやっている事業所の情報交換会ではなくて、掘り起しのための会だったと思う。

資料 1-2 だが、P7 のところで、競争入札で就労継続支援 A 型事業所が受注した場合に優先調達の実績にカウントして良いのかという意見がある。特例子会社の場合は競争入札の場合も優先調達にカウントしている。この意見はどのような問題意識なのかよくわからない。例えば随意契約として発注しない限りは、優先調達としてカウントできないということなのか。

(事務局)

県・市町村で優先調達のための方針を策定している中で、官公需の発注促進への貢献度の評価の指標としてはふさわしくないという趣旨だと考えている。

(高津委員)

受注する側の事業所の業務改善とか、受注する側の努力もあると思う。与えるものだけではないと思う。今の話だと、授けるものというふうに感じてしまう。ちょっと違和感があると感じた。

(事務局)

県としても優先調達方針の策定等の取組の成果と官公需実績の集計は分けて考えている。このとおり修正するという事ではない。

(部会長)

千葉県として優先調達で発注したという評価、振興センターを通じて優先調達に取り組んだ結果の評価なのか。または、県ではなくて受け手側が頑張った結果なのか、どこの評価になるのかでずいぶん意味が変わってくると思った。

(事務局)

工賃向上支援チームの場合には、官公需としての実績と優先調達が混同されているところがあった。官公需の実績は上がっているが、一般競争入札も含まれており、これを優先調達の結果とするのはどうか、事業所が頑張って、民間企業と競争して受注しているという思いがあったと思う。その場では、官公需はあくまで行政から障害者就労施設に発注した実績の積み上げてあって、優先調達で契約したものもあれば、一般競争で契約したものもあるので、そこは分けていただきたい、官公需の促進については、随意契約などを積極的に活用して、優先調達推進法の趣旨を踏まえた対応を図っていきたいと説明をさせていただいている。

(武田委員)

チャレンジ・ド・インフォで打診を受けて、是非とも受注したいと思った作業があったので、振興センターに相談させていただいたことがある。その時に感じたことが、例えば10ページにある共同受注であるとか、営業支援であるとか、このような支援を振興センターがやっていることが、就労継続支援B型事業所に伝わっていない気がする。私が説明したときには、知らなかったという事業所がほとんどであり、すごくもったいない気がする。振興センターが力を貸してくれれば、もっと安定して作業が受注できる。振興センターの支援内容などを広く就労継続支援B型事業所や地域活動支援センターなどに周知することも計画に盛り込むと良いと思う。

(長岡委員)

3年経過しても平均工賃が1万円以下の事業所が3分の1近くあるという実績を踏ま

え、事業所の傾向とか扱っている事業内容の問題点とかの分析は行っているのか。

(事務局)

そこまではできていない。

(緒方委員)

統計を取ったわけではないが、単価の低い作業を脈々と続けている傾向にある。自主製品に取り組んでいる事業所に関しては、市場より低い値段設定がされている傾向が散見されている。課題としては、生産計画と販売営業計画が策定されていない事業所が多いということである。月の売り上げ目標ですら設定されていない事業所が多いし、また、目標売上の策定の仕方そのものがわからない所が多くある。その点に関しては、一つ一つ、有効性評価を通じて伝えているのが現状である。

(長岡委員)

売れない業務に取り組んでいるよりは、売り方を良く分かっていないということか。

(緒方委員)

そうである。

(2) 審議事項

第六次千葉県障害者計画案について

(高津委員)

98ページ、県からの発注件数が倍になっているのに対して、発注金額が2千万円から2千9百万円への増額ということは、小口の件数が増える、少額随意契約が増えるというイメージなのか。

(事務局)

平成28年度は件数が増えたにも関わらず発注金額が落ちたという実態がある。その内

容を精査していないが、小口の契約が多いと感じている。発注件数については、伸び率を踏まえ増やしていきたい。金額については、過去3年間の平均増加額で目標を設定している。

(部会長)

実績を踏まえて件数と金額のそれぞれの伸び率を出したということだと思う。

(高津委員)

実績を踏まえての計算なので何とも言えないが、件数が増え過ぎではないか。件数が倍になる必要はないのではないか。

(事務局)

様々なところから官公需の件数の増加というのは、県としてやるべきとのご意見をいただいている。県として頑張りたいと思っているし、全国を見ても千葉県が必ずしも上位にいるという状況ではないので、その点も踏まえ、高めの目標値だと思うが頑張っていきたい。

(長岡委員)

官公需の実績の内訳は印刷業が多いという説明があった。私が以前勤めていたところは、印刷業事態がペーパーレス化でどんどん縮小してしまって、印刷機を廃棄せざるを得ない状況になっている。民間だとそういった流れが大きいのが、官公庁ではまだペーパーレスの流れはなく、需要が増え続けるということなのか。それとも代替する事業を想定して数値を増やしているのか。

(事務局)

28年度実績では、2千万円の内、6百万円が印刷であった。27年度と28年度を比べると、印刷は若干金額は下がっている。

(長岡委員)

力を入れているのが印刷事業だと、世の中の流れと逆行してしまうのではないか。

(高津委員)

うちは、ホームページの受注と印刷もやっている。いままで印刷でやっていた情報提供がネットに移行しているのは事実だと思う。ただ、行政が一般の人に情報を発信する際、だれでも使うことができる媒体は紙だと思う。増えはしないかもしれないが、無くなりはないだろうと思う。ホームページで公開できるものに関しては相当移行が進んでいる。例えば、統計年鑑などはPDF化してネットに載せて、印刷は止めるなどしている。でも、全部がそうなるとは思わない。

(緒方委員)

高津委員から印刷の情報交換会の話があった。印刷は外注するとして、封入、封函、発送は就労継続支援B型事業所で十分対応できる。振興センターとしては、そういった視点で印刷に注目して情報交換会をやらせていただいた。

(山口委員)

共同受注の進捗を管理しなければいけない。例えば、障害者就業・生活支援センターの経営評価は出てくる。振興センターが行っている事業に対して目標を定め、どのくらいできたのか、次の計画あたりからしっかり計画を立てて進捗を管理しなければいけない。

(事務局)

振興センターの事業の進捗については、千葉県工賃向上計画の中でもしっかり見ていくし、いただいたご意見は、第7次の計画策定の中でしっかり検討していきたい。

(内藤委員)

91ページ、指標の7番のところで、高等技術専門校の就職率の実績が84%なのに、目標は80%でいいのか。

(事務局)

障害者高等技術専門校の就職率だが、特別支援学校を卒業してすぐに就職したり、事業所から就職したりする方が増える中、障害者高等技術専門校への入校がどんどん減少して

いる。入校数を増やす取り組みもしているが、就職の訓練が難しい方、就職が難しい方が、今後増えていくことが予測される中、前計画の目標が80%であったのでその数値を維持したいということで目標を設定した。

(部会長)

本部会で角田委員からいただいている意見だが、いろいろなところで障害者のための施策がボーダレス化になりつつあると感じている。ある市では、生活困窮の方の準備訓練を移行支援事業所が受けた時に同じ報酬単価で市が認めて支払うケースが出てきている。今すぐにではないにせよ、今後、対象の幅が広がっていくイメージは持つておく必要があると思う。

(3) その他

(與那嶺委員)

就労継続支援 A 型事業所の研修の申し込み状況はどうか。

(事務局)

70名ほどの参加申し込みが来ている。